



◆水谷久美子 議員

個人番号カード取得の見解は

町長 本人意思で申請を勧奨する

個人番号カード（マイナンバー）の交付が始まり4年が経過したが、全国的に普及が進まない。国は、自治体に普及への協力依頼をしている。

問 今年1月末での国・県・町の交付状況をどう見ているか。

答 普及率は伸び悩んでいる。

問 国は、マイナンバー制度が始まる9月に向け、交付のテンポを急いでいるか。

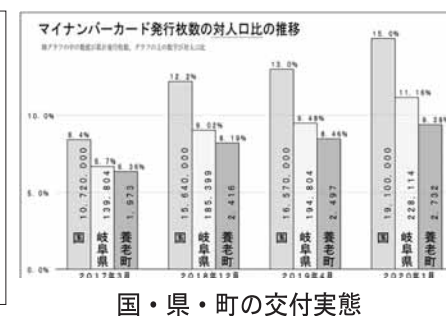
答 ※マイナンバー制度は、普及促進に大きな効果があると思われる。休日窓口対応などを予算化した。

問 国は、国・地方公務員、さらにその家族に年度内のカード取得を求めている。人権尊重の町として取得を求めないか。

答 あくまでも本人の意思で申請すべきで公務員に限らず強制するものではない。

問 普及が進まないのは、暮らしに必要な行政文書の誤送信、情報漏洩、偽造発覚等、犯罪への懸念があるからか。

答 顔写真証明書として本人確認するため、他人は使用できない。利用範囲や収集保管などは、法令で厳しく制限されている。



国・県・町の交付実態

※マイナンバーとは、現在ポイント還元で使用しているカードやスマホのキャッシュレス手段を指定し、2万円をチャージすると国の予算で5千円のポイントが付与される。

乱開発太陽光発電規制条例を

町長 関係法令などを調査研究する

太陽光発電設置と自然環境保全の調和は、町民の願いであり、子や孫の時代に負の遺産にしてはならない。

問 太陽光発電設置における固定資産税償却資産の納税義務者数や町歳入の過去10年間の推移は。

答 平成24年に1件約6万円が最初で、平成31年度は119件、約4580万円と増えている。

問 国のガイドラインは、20kw以上に自治体や地域説明を必要としている。実績や悪質認定事業者への事例は。

答 ガイドライン、法令遵守が義務づけられており、改正法が施行された平成29年4月以降に認定された発電事業者10者の内、町の法令手続きは1者である。また、取り消し事例はない。

問 大規模に乱開発する発電規制は重要な施策である。事業廃止時の後始末などが担保される条例制定を求めたい。

答 電力固定価格買い取り制度が順次終了し、全国的にメガソーラー設置に歯止めがかかる見通しである。ガイドラインの徹底や環境保存を図り、事業者と地域住民への説明など、適切な対応を求めていく。



太陽光発電パネル

あれからどうなったんやあ〜 シリーズ 94

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成31年3月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

「認知症予防施策・普及啓発は」 こうなりました

現在、認知症予防教室として、「キラリ！脳活教室」を開催しています。さらに、より多くの方が地域のグループ等で認知症予防に取り組める仕組みをつくりました。老人クラブやサロンのリーダーが「脳活リーダー研修」に参加し、地域で実践していただいています。

また、認知症サポーター養成講座を継続的に実施し、出前講座、小中学生、高校生に加え、徘徊高齢者等SOSネットワーク登録希望者、役場職員等幅広く受講していただいています。

今後より一層、認知症の理解と予防についての啓発活動を推進してまいります。



議会に対しての意見 シリーズ 32

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

住民の声

(町内在住 T・Nさん)

3月2日の新聞に「平成の大合併」を振り返る記事があり、その中で面積が全国最小の村として、富山県船橋村の金森勝雄村長の話が載っていました。合併を選ばなかった理由の一つが教育だといえます。合併すれば村から学校がなくなる懸念があったそうです。昨年6月に、西美濃厚生病院の再編構想が新聞に掲載されましたが、議会の様子を聞き及ぶに、役場執行部と議員諸兄のこの問題に対する危機意識の希薄さに、驚きを禁じ得ません。

約80年前長野県南部の村に、当時の国策である旧満州への分村移民をただ一人拒否した佐々木忠綱という村長が居ました。故佐々木村長は教育と医療を行政の基本に据えたそうです。冒頭の金森村長の見識といい、今の役場は人口増の奇策に溺れていませんか？学校と病院のないところに人は住まない。肝に銘じて下さい。



5月11日に臨時会、6月5日に定例会を開会予定です。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

(詳しい日程については、「広報ようろう」と町ホームページでお知らせします。6月定例会一般質問の日には車いすの方も議会を傍聴して頂けます。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。) ※新型コロナウイルスの流行状況によっては、傍聴をご遠慮頂く場合があります。